

令和6年度市政経営に係る市長方針評価

令和6年度は、第2次滝沢市総合計画がスタートする飛躍の年度ととらえ、人口減少や少子高齢化の進行、デジタル社会の進展、そして暮らしの価値観の変容など、社会課題が多様化・複雑化し、物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼす中、市民に寄り添った基礎自治体として市政を推進してまいりました。

ここに、市長方針を受け策定された政策施策評価等を踏まえ、令和6年度の市政経営について、次のとおり評価します。

1 「第2次滝沢市総合計画が目指す状態の実現に向けた事務事業の推進」に関する評価

【評価】一定程度進展している

市域全体計画における7つの政策の令和6年度評価は、全て「概ね達成した」との評価です。また、政策ごとに設定している指標の進捗状況についても11指標中8指標で令和6年度目標値を達成していることから、令和6年度の事務事業全体の推進に関する評価は、一定程度進展しているものと評価します。

令和6年度の事務事業の進展を踏まえ、引き続き令和7年度も事務事業を推進し、総合計画が目指す状態を実現できるよう市政運営に取り組んでまいります。

2 「5つの重要な視点に関連する事務事業の重点的な推進」に関する評価

(1) つながる滝沢

【評価】一定程度進展している

住民協働による住民自治の深化を目指し、市内11の地域づくり懇談会が主体となって策定した地域別計画の実現を後押しするため、重点事業として「滝沢地域づくり活動推進補助事業」を実施し、市民の主体的な活動を支援しました。また、まちのにぎわいと交流の核となる「中心拠点商業地区開発事業」では、河川の切り直し等への支援を行い、周辺環境の整備を推進しました。さらに、「地域愛着向上事業」として、市民が市政課題の解決に向けた議論に直接参画する新たな機会を創出したことは、市政への関心を高め、地域とのつながりを深める上で大きな成果であったと評価します。一方で、地域活動の担い手不足や高齢化は看過できない課題であり、今後の地域コミュニティのあり方について地域と連携しながら負担軽減を目指す必要があると認識しています。

(2) こどもまんなか滝沢

【評価】進展している

こどもを安心して産み育てられる環境の充実に向け、より専門的できめ細やかなサービスを提供する体制を整えるため、重点事業として「こども家庭総合支援事業」を実施し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な相談支援を行う、こども家庭センターを新たに設置しました。また、「妊産婦保健事業」では両親学級の他、デイサービス型の産後ケアの拡充を行うとともに、「子ども医療費給付事業」では所得制限を撤廃して経済的負担の軽減を図るなど、子育て世帯への支援を着実に実行できたものと認識しています。今後も、家庭や地域が一体となってこどもの成長を後押しする社会の創出を進めてまいります。

(3) いきいき滝沢

【評価】一定程度進展している

こどもから高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、誰もが自分らしく健康で安心して暮らせる社会の醸成に向け、包括的な支援体制の構築を進めました。特に、重点事業として開始した「重層的支援体制整備事業」により、多様で複雑な相談を受止め、多機関で連携して支援につなぐ体制整

備に着手できたことは、事業の本格実施に向けた大きな進展でした。また、「健康づくり事業」では、クアオルト健康ウォーキングの専門コース整備やガイド育成を進め、市民が科学的根拠に基づいた健康づくりに取り組める機会を提供しました。高齢者支援では、「介護予防普及啓発事業」を通じて運動機能向上教室やいきいき百歳体操などを行う介護予防ボランティアの育成に取り組み、住み慣れた地域で健やかに暮らし続けられる基盤づくりができたと評価します。

(4) まなぶ滝沢

【評価】進展している

岩手県立大学、盛岡大学という2つの大学が立地するという本市の強みを活かし、学びの機会創出を力強く推進しました。重点事業として、大学や学生との連携を深め、学生が活躍する機会の創出を推進する「大学未来共創事業」を新たに開始し、多くの学生との連携が生まれました。また、大人の学びなおしを推進する「リカレント教育推進事業」にも新たに着手し、大学等と連携した多様なテーマのセミナーを開催することで、全ての世代に学びの場を提供しました。あわせて、子どもたちが安全安心で快適な環境で学習できるよう、「小中学校校舎等改修事業」を重点事業と位置づけ、放送設備や防犯対策施設の整備などを計画的に進めたことも、本市の学びの基盤を支える重要な投資であったと評価します。

(5) はたらく滝沢

【評価】一定程度進展している

若者を中心とした市民が自分らしく働くことができる環境づくりのため、働く場の創出・集積に向けた取り組みを重点的に推進しました。本市の特色であるIT関連企業の集積をさらに促進するため、「ICT産業集積拠点整備事業」として、滝沢市IPUイノベーションパークの拡張に向け、岩手県や岩手県立大学との協議、用地取得の調整を進め、産業基盤の強化を図りました。また、「産業人材育成事業」では、市内企業への就職支援や起業セミナー、地域特性を活かした情報通信産業を担う人材の育成に取り組みました。農業分野においては、「農業担い手育成対策事業」を通じて、全国に向けた新規就農のPR活動や児童生徒への農業体験の機会を提供するなど、将来の担い手確保につながる多様な支援を展開できたことを評価します。

3 「全事務事業に係る展開手法」に関する評価

【評価】一定程度進展している

第2次滝沢市総合計画を推進する両輪として、「魅力ある情報の発信」と「若者の活躍推進」を念頭に、事業展開が図られたことを評価します。

「魅力ある情報の発信」については、情報発信の指針となる「たきざわ魅力・情報発信方針」を策定するとともに、18年ぶりに市ホームページを全面リニューアルしました。スマートフォンへの対応やSNS連携の強化、外国語への対応は、より多くの市民に必要な情報を届けるための不可欠な取組であったと認識しています。

また、市長や職員が積極的に現場に出向き、市民の皆様と「かしこまらずに対話」する機会を通じて、市の取組や情報を積極的に発信しました。その中で新たな取組として、これまでの市政懇談会などに加えて、より気軽に参加できる、申込み不要の「タウンミーティング」を初めて開催し、市長から直接、令和7年度の重点事業について市民の皆様と説明し、ご意見を伺うことで、双方向の情報発信、意見交換に努めました。

「若者の活躍推進」については、本市の強みである若者の存在を最大限に活かすため、学生が地域で実践活動を行う「滝沢ミライプロジェクト」や首都圏での交流事業などを実施し、若者が活躍できる場と機会を創出しました。これらの活動を通じて、若者ならではの柔軟な発想を市政に取り入れ、まちの未来を共に創っていくという機運を高めることができたと考えています。